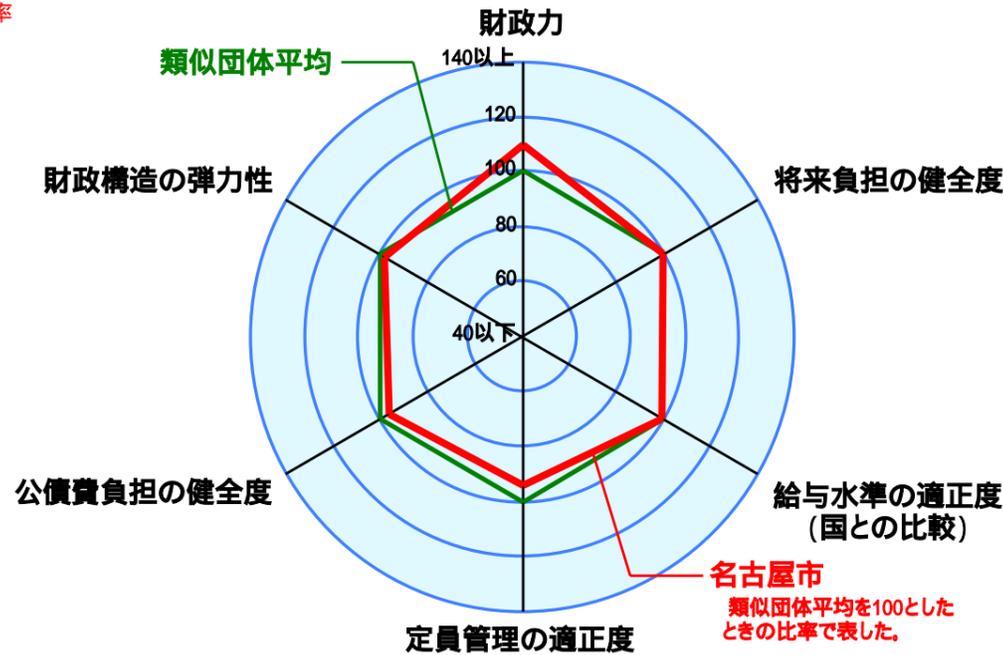
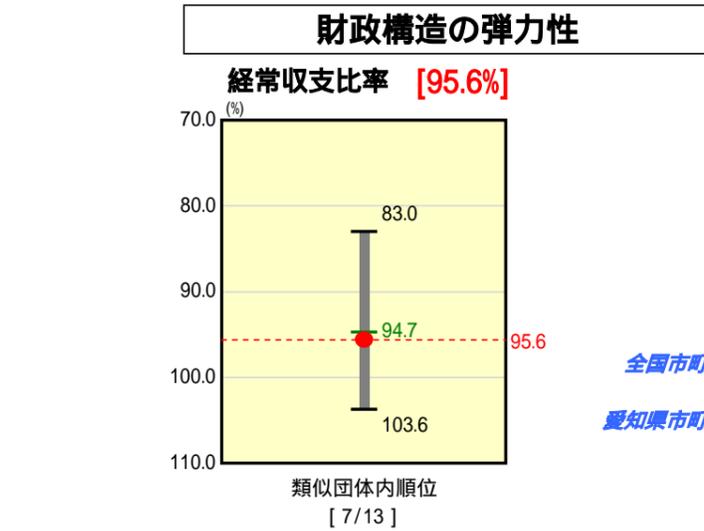
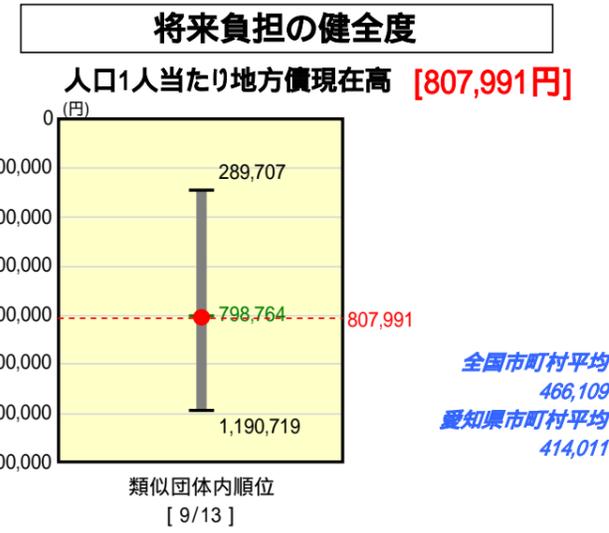
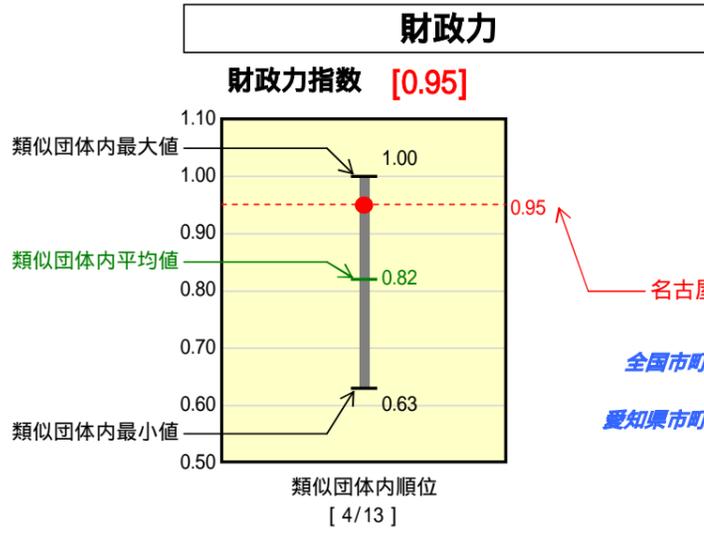


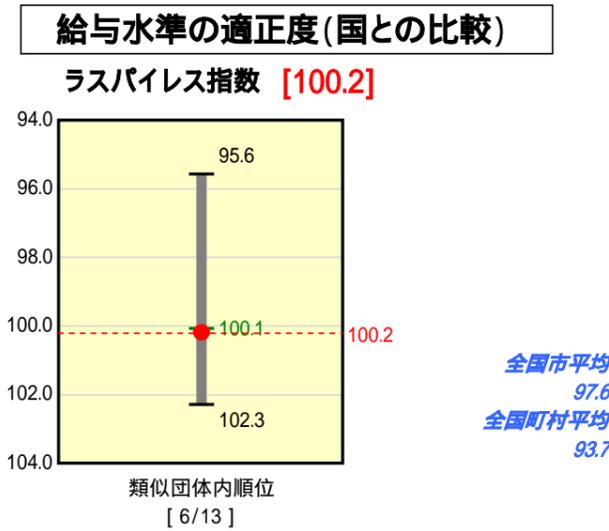
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

愛知県 名古屋市

人口	2,130,983人(H17.3.31現在)
面積	326.45 km ²
歳入総額	1,005,576,621千円
歳出総額	1,001,723,827千円
実質収支	1,243,402千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数：ここ3年間連続して上昇しており、平成16年度は市税収入の増などもあり、0.95となっているが、公債費の増加など財政状況は依然として厳しい状況である。今後も投資的経費や経常経費の一層の節減・効率化などとともに、市税の徴収率向上などにより歳入確保に努める。

経常収支比率：扶助費及び公債費の増加により95.6%となっており、類似団体平均を上回っている。引き続き、計画的な定員管理による定員削減などにより人件費を削減するとともに、市債発行を抑制し、市債残高の累増に歯止めをかけることにより公債費の圧縮を図る。また行政評価を活用した施策のシフト、事務事業の委託化等による見直し、指定管理者制度の活用や施設の廃止を含めた見直しによる施設管理運営費の縮減などにより、経常経費の削減に努める。

起債制限比率：平成15年度に一時的に公債費が増大した影響もあり、16.8%と類似団体平均を上回っている。過去の市債の増発に伴い上昇を続けてきたが、公債費が平成15年度をピークとして、その後は落ち着いていく見込みのため、平成18年度からは減少に転ずるものと見込まれる。今後とも市債発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高：経済対策のための公共事業債や減税補てん債などを積極的に活用してきたため、類似団体平均をやや上回っている。今後とも財政の健全性を確保する観点から、市債現在高の動向に留意しつつ、適切な財政運営に努める。

ラスパイレス指数：本市職員の給与は、国の勧告内容や本市内の民間給与実態調査を踏まえ毎年行われる人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定してきており、ラスパイレス指数は適正な水準(国と同水準)を確保しているものと考えている。引き続き、国の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責、能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立する中で、適正な水準の確保に努める。

人口1,000人当たり職員数：定員管理計画(計画期間:平成14～17年度)に基づき、計画期間中に定員(企業会計等含む全会計)で2,300人、派遣職員で242人の積極的な職員の削減に取り組んできたが、類似団体平均を上回っている。これは、大学をはじめとした市立教育機関の数、保育所をはじめとした直営福祉施設の数など、行政サービス水準の差が主要因であると考えられる。今後、平成18年3月策定予定の行財政集中改革計画に基づき、行政の守備範囲の見直しなどを進め、引き続き定員の適正化に努める。

